

仙台空港で「コンセッション」がスタート

◆空港の長期にわたる運営権を民間に売却するコンセッション

2016年2月仙台空港で、空港ビルや駐機場の長期間の運営権を民間に売却するコンセッション（公共施設運営権方式）が始まった。これは第三セクター保有の公共施設の長期にわたる運営権を「みなし物権」として民間に売却することで可能となった。入札で運営権を取得した東急電鉄と前田建設工業などの連合体は、インバウンド需要を狙うLCC（格安航空会社）向け施設の整備やコストダウンにつなげる駐機場の整備など、コンセッション国内第1号として意欲的に経営改善を進める。宮城県からは空港の運用時間の延長などで協力を得る見込みであり、連合体は売上を伸ばして早期の投資資金の回収を図る予定だ。

空港整備では、同様に第三セクターが保有する関西・伊丹空港の運営権の売却も実施された。オリックスとフランス空港運営大手バンシ・エアポートの連合体が、44年契約2.2兆円の高額で落札しており、4月からの運営をめざす。

◆インフラ整備に民間資金、経営ノウハウの活用が進む

民間資金を活用した社会資本整備をめざす、PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）/PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアチブ）（公民連携事業）は政府の成長戦略の一翼を担っている。これまでも「民活」の掛け声で公営住宅や公共施設に併設する商業施設などの整備は進められていたが、期待する程には広まらず、PFIを実施したことのある自治体は約1割程度にとどまる。

政府は取り組みを加速するため、16年から18年までを集中強化期間とし、人口20万人以上の自治体が新たな公共施設を整備する際に、PFI手法の採用を優先的に検討するよう要請している。11年PFI法の改正により導入されたコンセッションは既存公共施設の取得を必要とせず、独立採算で経営の自由度が高い。欧米での先行成功事例があることから公民連携事業の目玉となれそうである。

成果の出た空港整備コンセッションに続き、地方自治体などでは有料道路コンセッション、水道・下水道コンセッションなどが検討されており、事業者からは「インフラビジネス」の拡大につながると、期待は高まっている。 【川口満】